

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252034	滋賀県	長浜市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】
本庁舎の清掃		100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0% 98.0%
案内・受付		94.7% 91.1%
電話交換		100.0% 93.2%
公用車運転	○	市有車両については、直営を継続する。
し尿収集		95.0% 98.1%
一般ごみ収集		100.0% 97.4%
学校給食(調理)		90.0% 71.6%
学校給食(運搬)		100.0% 91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続する。退職者があつた場合は、随時派遣に切り換えていく予定。一部、シルバー人材センターから職員を派遣している。
水道メーター検針		100.0% 98.1%
道路維持補修・清掃等		96.7% 97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0% 99.1%
在宅配食サービス		100.0% 98.9%
情報端末・市内情報システム維持		100.0% 99.7%
ホームページ作成・運営	○	民間委託の実施予定なし
調査・集計		100.0% 98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	13.3%
委託率	66.7%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
 実施済 委託予定無し → 対象部署 対象業務

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
対象業務	53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「対象部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定管理者施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	11	91.7%		0		63.9%	39.8%
競技場(野球場、サッカー等)	25	21	84.0%		0		67.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		83.1%	51.2%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	2	1	50.0%	ついでに、修繕に掛り、指定管理者制度導入を断念したため。	0		83.3%	86.7%
保養施設(保養所、保養山の家等)	1	1	100.0%		0		96.7%	75.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.7%
農業集積施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.2%
大規模公園	4	0	0.0%	総合公園(旧、平成30年度に指定管理者の導入予定が、候補者が辞退したため)が中心で、指定管理者の導入が難しいと判断。指定管理者による管理にこだわっている。	1	両方に大規模公園は存在しないため、参考として194.4以上の公園を把握。	52.1%	44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	入居状況や各種許可、実費決定、情報管理業務の主要業務が委託できない。	0		32.3%	15.2%
駐車場	11	7	63.6%		0		54.5%	37.6%
大規模遊園地、茶場等	0	0			0		30.8%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	長浜市図書館基本計画に基づき、南館の閉館を予定し、図書館サービスの向上を図るため。	6	施設の設置目的を効果的に達成するため、当館は図書館しつつ、運営方法を検討する。	15.1%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然)	10	6	60.0%	施設の設置目的が指定管理にできない施設であるため、指定管理者による運営を予定している。	4	「資料館・博物館」は施設の設置目的から指定管理にできない施設であるため、併走しながら、両方の指定管理者の両方を、指定管理可能な一部の施設の一部を取りたいと考えており、自治体職員を配置している。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	25	17	68.0%		8	まちづくりセンターは各地域の指定管理とする方針であるが、受け入れ可能な施設から順次、指定管理者制度を導入していることから、それまでの間は指定管理としている。	17.2%	23.1%
文化会館	9	6	66.7%		1	旧1にオープンした施設であり、まずは直営にて管理を行うが、将来的には指定管理も導入も想定。	74.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年センター)	1	1	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	居室の確保においても事業を委託しているため。	0		61.8%	52.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	学校施設を活用して実施する場合は、市費としていたため。	0		17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇 → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	実施率	委託率
自治体クラウド	16.7%	33.3%
単独クラウド	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇 → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇 → 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	93.3%
作成割合	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。